

■基本的施策1：経済社会の変化に対応するための人材の育成

●高度ものづくり人材の育成人数（累計）

現状 (R2までの累計)	目 標	
	R7	目標の考え方
579人	929人	生産性向上のための能力開発セミナー等や若手研究者による共同研究活動・最先端設備を活用した研修への参加者を前計画期間の実績（年平均61人※）を踏まえ毎年70人増加することを目指します。

※ R2年度分は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業が中止となったため平均値に含めず。

■基本的施策2：女性・若者・中高年齢者や特別な配慮が必要な方（障害者・外国人・就職氷河期世代等）の育成

●職業訓練修了者における女性の就職者数（計画期間累計）

現状 (前計画期間の累計)	目 標	
	R7	目標の考え方
1,599人 (年平均347人)	1,900人 (年380人)	女性の社会活躍促進を図るため、職業訓練を受講した女性について、就職者を年1割程度多い380人、今後5年間で1,900人とすることを目指します。

※ 就職者数は訓練終了後から3ヶ月後までの状況を含めるため、現時点(R3.5)でR2年度分は未確定のため平均値に含めず。

●富山地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数(累計)

現状 (R2までの累計)	目 標	
	R7	目標の考え方
1,590人	1,990人	ニート等の若者の自立を促進し、前計画期間の実績（年平均79.8人）を踏まえ毎年90人程度の増加を目指します。

●デュアルシステム訓練の受講者数

前計画期間の平均	目 標	
R7	目標の考え方	
受講者数 62人	受講者数 70人	職業経験の少ない若者等に対するきめ細かな就職支援を行い、前計画期間の平均受講者数の1割程度の増加を目指します。
施設内 12人	施設内 15人	
委託 50人	委託 55人	

●障害者訓練受講者の就職率

前計画期間の平均	目 標	
R7	目標の考え方	
64.9%	前計画期間の平均以上	障害者の多様なニーズに対応した民間企業等への委託訓練の実施に努めて、前計画期間の平均以上の就職率を目指します。

※今後、国の障害者基本計画の策定等を踏まえ、必要に応じて見直します。

●訓練生（離転職者）の就職率

前計画期間の平均※	目 標	
R7	目標の考え方	
施設内 78.6%	施設内 85.0%以上	離転職者の就職支援に努めることにより、前計画期間の平均就職率の5ポイントアップを目指します。
委託 79.1%	委託 85.0%以上	

※ 就職者数は訓練終了後から3ヶ月後までの状況を含めるため、現時点(R3.5)でR2年度分は未確定のため平均値に含めず。

■基本的施策3：ものづくり産業の発展を支える人材の育成

●公共職業訓練（学卒者）の正社員就職率

現状 (R2)	目 標	
	R7	目標の考え方
就職率 100%	就職率 100%	産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練の実施に努めることにより、100%の維持を目指します。

●能力開発セミナーの受講率

前計画期間の平均	目 標	
R7	目標の考え方	
27.0%	35.0%以上	企業ニーズを踏まえた訓練として、オーダーメイド型訓練を中心に拡充を図り、前計画期間の平均受講率から5ポイント程アップを目指します。

●技能検定の合格者数及び合格率

前計画期間の平均※	目 標	
R7	目標の考え方	
合格者数 1,105人	合格者数 前計画期間の平均以上	労働力人口が減少する中で、高校生や若い技能者の受検を促進し、前計画期間の平均以上の合格者数及び合格率を目指します。（全国合格率R1:41.7%）
合格率 49.9%	合格率 前計画期間の平均以上	

※ R2年度分は、新型コロナウイルスの影響により前期試験が中止されたため平均値に含めず。

●技能五輪の参加者数及び上位入賞者数

前計画期間	目 標	
R7	目標の考え方	
参加者数 15人/年	参加者数 20人以上/年	若い技能者が意欲的に技能向上に取り組む機運を高め、現状の参加者数の3割以上の増加と優勝を目指します。
上位入賞 (H28)3位1人 (R1)3位2人 (R2)3位1人	優勝	

■基本的施策4：産業構造の変化や地域ニーズに対応するための人材の育成

●介護、建設などに関連する分野の公共職業訓練受講者の就職者数(計画期間累計)

前計画期間の平均※	目 標	
R7	目標の考え方	
140人	770人	人手不足となっている介護や建設などの分野に関連する訓練の受講者について、就職者を年1割程度多い155人、今後5年間で770人とすることを目指します。

※ 就職者数は訓練終了後から3ヶ月後までの状況を含めるため、現時点(R3.5)でR2年度分は未確定のため平均値に含めず。